



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米田 俊三 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	441,691	△0.2	23,174	△6.5	25,381	△4.0	12,981	△17.0
25年3月期	442,557	5.0	24,786	△13.5	26,434	△17.6	15,647	△5.1

(注) 包括利益 26年3月期 31,096百万円 (△0.4%) 25年3月期 31,208百万円 (44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	429.49	425.67	7.7	1.4	5.2
25年3月期	518.21	514.08	11.1	1.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 179百万円 25年3月期 241百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,851,925	202,636	9.8	6,018.97
25年3月期	1,764,310	173,752	8.8	5,128.96

(参考) 自己資本 26年3月期 181,953百万円 25年3月期 154,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△85,194	△1,081	62,636	72,309
25年3月期	△55,541	8,152	98,247	95,195

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,114	13.5	1.5
26年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	2,236	17.2	1.3
27年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		16.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	6.4	24,000	3.6	26,000	2.4	14,000	7.8	463.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	30,287,810株	25年3月期	30,287,810株
26年3月期	57,720株	25年3月期	78,037株
26年3月期	30,225,713株	25年3月期	30,196,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	336,654	△2.7	13,617	△5.8	15,556	△4.0	9,886	△42.5
25年3月期	346,127	5.1	14,449	△17.9	16,210	△21.6	17,190	36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	327.08	324.17
25年3月期	569.30	564.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	1,354,915		157,584		11.6		5,191.37	
25年3月期	1,256,755		135,410		10.7		4,464.51	

(参考) 自己資本 26年3月期 156,935百万円 25年3月期 134,871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
(4) 事業等のリスク .....	P. 3
2. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 5
(3) 目標とする経営指標 .....	P. 6
3. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
連結損益計算書 .....	P. 9
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18
4. その他 .....	P. 19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日本銀行による財政・金融政策を背景に、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。海外経済は先進国を中心に回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速やウクライナ情勢の緊迫化などが懸念材料となり、不透明な状況が続いております。

民間設備投資については、企業は新規投資に対して未だ慎重ですが、徐々に増加の兆しも出ております。平成25年度のリース取扱高は前年度比8.3%増となる5兆2,971億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となり、5年ぶりに5兆円の大台に達しました。

こうした環境の下、当社グループは、「2011年度～2013年度中期経営計画」の最終年度として、中期経営計画に掲げる経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比8.7%増加の5,947億6千8百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,033億8千9百万円（6.9%）増加して1兆5,992億4千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比0.2%減少の4,416億9千1百万円、営業利益は前年度比6.5%減少の231億7千4百万円、経常利益は前年度比4.0%減少の253億8千1百万円、当期純利益は前期の実効税率が連結子会社の吸収合併により低下していた反動もあり、減益幅が拡大し、前年度比17.0%減少して129億8千1百万円となりました。

## ② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

## 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比3.2%増加して4,693億7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.8%増加して1兆2,757億4千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比0.4%減少して4,254億1千2百万円となり、セグメント利益は前年度比10.5%減少して218億4千2百万円となりました。

## 〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比34.7%増加して1,184億7千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.9%増加して3,089億5千3百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比4.7%減少して72億5千万円となり、セグメント利益は前年度比13.4%増加して49億6千6百万円となりました。

## 〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比61.0%増加して69億8千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比70.1%増加して145億4千万円となりました。その他の売上高は前年度比16.8%増加して90億2千8百万円となり、セグメント利益は前年度比7.9%減少して35億8千万円となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、4月の消費増税により一時的な停滞はあるものの、経済対策で追加された公共事業や外需に支えられ、景気は緩やかな成長を続けると予測されます。海外経済の回復を背景とした輸出増や企業業績の改善に伴い設備投資の増加が期待される反面、新興国経済の成長率低下や原油高などの影響も懸念されます。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高4,700億円（前年度比6.4%増）、営業利益240億円（同3.6%増）、経常利益260億円（同2.4%増）、当期純利益140億円（同7.8%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比6.9%増加の1兆5,992億4千2百万円となり、総資産残高は前連結会計年度末比5.0%増加の1兆8,519億2千5百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比4.2%増加の1兆3,739億3千2百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比7.9%増加の1,475億1百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比288億8千3百万円(16.6%)増加して2,026億3千6百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比228億8千5百万円減少して723億9百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が255億1千3百万円、賃貸資産減価償却費が293億7千万円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が489億7千8百万円、営業貸付金の増加による支出が194億9千1百万円、賃貸資産の取得による支出が375億1千1百万円、リース債務の減少による支出が284億2千8百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは851億9千4百万円の支出(前連結会計年度は555億4千1百万円の支出)となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有価証券の売却及び償還による収入が50億1千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が24億7千2百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が20億円となりましたが、社用資産の取得による支出が54億4千3百万円、投資有価証券の取得による支出が57億5千4百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千1百万円の支出(前連結会計年度は81億5千2百万円の収入)となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が390億円、長期借入れによる収入が1,952億3千4百万円、債権流動化による収入が182億9千6百万円、社債の発行による収入が300億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,637億7千5百万円、債権流動化の返済による支出が741億5百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、626億3千6百万円の収入(前連結会計年度は982億4千7百万円の収入)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。

当期の配当は、公表どおり1株当たり年間配当74円(中間配当37円、期末配当37円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするべく、1株当たり年間配当78円(前期比4円増配)とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

## ① 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

## ④ リース業界における競合について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成26年4月1日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数247社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競合状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

#### [経営理念]

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成26年4月から新たに2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」（以下、「新中計」）をスタートさせました。

新中計の初年度である2014年度は当社グループにとって上場10周年の節目となります。当社グループはこれまでの10年で、本業であるリース事業の比重が高い伝統的な型で成長を実現してきました。しかし、近年はリース市場の縮小が進み、国内リース事業の収益が低下するなど、事業環境は大きく変化しております。

2014年度から2016年度はこれから10年の「次なる成長ステージ」の入口となる3ヵ年です。新中計では、リース事業を主体としながらもリース以外の収益増強を図り、「収益性の高い事業ポートフォリオへの変革」を進めていきます。

「リース事業の進化・高度化」と「新たな事業分野の開拓」を営業の2軸に据えて、これから10年の新しい姿に向けた『変革』『チェンジ』『進化』に取り組んでまいります。

新中計の戦略は次のとおりです。

#### 【ビジネス戦略】

お客様の課題を解決してお客様にとって新しい価値を創造する「ソリューション & バリュー クリエーション」をキーコンセプトに4つの戦略を設定しております。

- 1 課題解決・付加価値創造による収益力の強化
- 2 戦略的なリスクテイク・出資・M&Aによる領域拡大
- 3 みずほ連携による顧客基盤の強化
- 4 グループ戦略による事業基盤の強化

強化する戦略分野は以下のとおりです。

- ・ 航空機ビジネス
- ・ 不動産リース
- ・ ファイナンス事業
- ・ 海外事業
- ・ リテール事業（SFC事業）

今後も成長が期待できる再生可能エネルギー分野や環境関連事業、将来のIFRS（国際財務報告基準）導入を見据えた会計サービス事業にも取り組んでまいります。

#### 【マネジメント戦略】

##### [経営資源の強化]

- 1 戦略的的人员アロケーション（人員配置）の推進
- 2 資金調達力の強化
- 3 機動的な資本政策の実施
- 4 戦略を支える経営インフラの充実

##### [生産性の向上]

- 1 業務の合理化・効率化
- 2 ローコスト・オペレーションの徹底

## (3) 目標とする経営指標

中期経営計画「Value Creation 300」では、「収益性の高い事業ポートフォリオへの変革」を進め、持続的な成長を実現するため、計画最終年度である2016年度の目標を下記のとおり設定しております。

「Value Creation 300」の「300」は、3年後の経常利益目標を表しています。

連結経営目標	平成26年3月期実績	平成29年3月期目標
営業資産残高	15,992億円	18,500億円
経常利益	254億円	300億円
ROA (総資本経常利益率)	1.4%	1.4%以上



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,209	72,309
割賦債権	109,603	125,106
リース債権及びリース投資資産	920,573	968,009
営業貸付金	243,015	264,953
その他の営業貸付債権	36,431	42,386
営業投資有価証券	6,672	8,840
その他の営業資産	1,236	1,483
賃貸料等未収入金	18,590	13,497
有価証券	15	—
繰延税金資産	3,588	3,637
その他	31,519	24,417
貸倒引当金	△7,262	△7,017
流動資産合計	1,459,193	1,517,626
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	177,399	184,218
賃貸資産前渡金	86	513
賃貸資産合計	177,485	184,731
社用資産		
社用資産	2,993	6,893
社用資産合計	2,993	6,893
有形固定資産合計	180,479	191,624
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	614	536
賃貸資産合計	614	536
その他の無形固定資産		
のれん	5,945	4,756
その他	2,033	2,368
その他の無形固定資産合計	7,979	7,124
無形固定資産合計	8,594	7,661
投資その他の資産		
投資有価証券	66,826	87,132
破産更生債権等	5,007	2,285
前払年金費用	434	—
退職給付に係る資産	—	110
繰延税金資産	542	615
その他	43,490	45,062
貸倒引当金	△279	△210
投資その他の資産合計	116,022	134,996
固定資産合計	305,096	334,281
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	20	16
繰延資産合計	21	17
資産合計	1,764,310	1,851,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,554	49,658
短期借入金	353,531	370,721
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	151,335	158,469
コマーシャル・ペーパー	268,700	307,700
債権流動化に伴う支払債務	27,000	27,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	66,793	54,780
リース債務	154,461	125,781
未払法人税等	5,014	6,076
繰延税金負債	24	45
割賦未実現利益	1,986	2,121
賞与引当金	1,506	1,565
役員賞与引当金	124	133
未経過リース料引当金	7	4
債務保証損失引当金	98	117
資産除去債務	—	49
その他	15,549	19,392
流動負債合計	1,089,686	1,133,819
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	291,079	318,391
債権流動化に伴う長期支払債務	110,211	66,669
リース債務	272	338
繰延税金負債	10,239	18,879
退職給付引当金	1,034	—
退職給付に係る負債	—	687
役員退職慰労引当金	128	159
メンテナンス引当金	432	493
債務保証損失引当金	1,364	1,493
資産除去債務	265	220
その他	45,841	48,136
固定負債合計	500,871	515,468
負債合計	1,590,557	1,649,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,417	10,421
利益剰余金	115,842	126,648
自己株式	△135	△100
株主資本合計	136,656	147,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,149	33,497
繰延ヘッジ損益	△20	△25
為替換算調整勘定	△841	894
退職給付に係る調整累計額	—	85
その他の包括利益累計額合計	18,287	34,452
新株予約権	538	649
少数株主持分	18,269	20,033
純資産合計	173,752	202,636
負債純資産合計	1,764,310	1,851,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	442,557	441,691
売上原価	393,246	394,535
売上総利益	49,310	47,156
販売費及び一般管理費	24,524	23,981
営業利益	24,786	23,174
営業外収益		
受取利息	240	150
受取配当金	877	972
投資事業組合運用益	51	45
匿名組合投資利益	489	144
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	241	179
債権譲渡益	17	—
償却債権取立益	131	169
貸倒引当金戻入額	78	824
その他	84	264
営業外収益合計	2,214	2,751
営業外費用		
支払利息	417	360
社債発行費	11	12
為替差損	84	33
投資事業組合運用損	28	44
匿名組合投資損失	—	77
その他	24	15
営業外費用合計	566	544
経常利益	26,434	25,381
特別利益		
投資有価証券売却益	284	0
投資有価証券償還益	27	24
資産除去債務戻入額	23	—
退職給付信託設定益	—	565
特別利益合計	334	590
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	163	4
関係会社株式評価損	—	0
固定資産処分損	5	5
ゴルフ会員権評価損	10	0
退職給付制度一部終了損	385	—
退職給付制度終了損	—	447
特別損失合計	589	458
税金等調整前当期純利益	26,179	25,513
法人税、住民税及び事業税	8,257	9,817
法人税等調整額	36	680
法人税等合計	8,293	10,497
少数株主損益調整前当期純利益	17,885	15,015
少数株主利益	2,237	2,033
当期純利益	15,647	12,981

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,885	15,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,636	14,339
繰延ヘッジ損益	△105	△4
為替換算調整勘定	790	1,736
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	13,323	16,080
包括利益	31,208	31,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,965	29,060
少数株主に係る包括利益	2,242	2,035

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	102,353	△185	123,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
当期純利益			15,647		15,647
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1	—	50	51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			△106		△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	13,488	50	13,539
当期末残高	10,532	10,417	115,842	△135	136,656

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,512	90	△1,632	—	4,969	448	16,237	144,773
当期変動額								
剰余金の配当								△2,052
当期純利益								15,647
自己株式の取得								—
自己株式の処分								51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額								△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,637	△110	790	—	13,317	90	2,031	15,440
当期変動額合計	12,637	△110	790	—	13,317	90	2,031	28,979
当期末残高	19,149	△20	△841	—	18,287	538	18,269	173,752

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,417	115,842	△135	136,656
当期変動額					
剰余金の配当			△2,175		△2,175
当期純利益			12,981		12,981
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		35	38
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	10,806	35	10,844
当期末残高	10,532	10,421	126,648	△100	147,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,149	△20	△841	—	18,287	538	18,269	173,752
当期変動額								
剰余金の配当								△2,175
当期純利益								12,981
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								38
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,347	△4	1,736	85	16,164	110	1,764	18,039
当期変動額合計	14,347	△4	1,736	85	16,164	110	1,764	28,883
当期末残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,636

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,179	25,513
貸貸資産減価償却費	30,081	29,370
社用資産減価償却費	1,121	1,021
のれん及び負ののれん償却額	1,187	1,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,151	△328
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	68
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	400	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	31
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	△36	60
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	152	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△347
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	163	4
受取利息及び受取配当金	△1,118	△1,123
資金原価及び支払利息	7,549	7,167
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△513	△67
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△179
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△259	△0
固定資産処分損益 (△は益)	5	5
割賦債権の増減額 (△は増加)	△21,167	△15,366
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△12,906	△48,978
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	8,449	5,126
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,633	△19,491
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△5,936	△5,955
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	244	△2,167
貸貸資産の取得による支出	△43,704	△37,511
前払年金費用の増減額 (△は増加)	454	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	324
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,213	2,722
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,596	△3,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,969	16,103
リース債務の増減額 (△は減少)	△15,784	△28,428
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,066	2,535
その他	△1,741	1,694
小計	△40,221	△70,365
利息及び配当金の受取額	1,040	1,044
利息の支払額	△7,471	△7,267
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,889	△8,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,541	△85,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△2,429	△5,443
有価証券の売却及び償還による収入	—	5,015
投資有価証券の取得による支出	△3,264	△5,754
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,017	2,472
匿名組合出資金の払戻による収入	9,672	2,000
その他	△843	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,152	△1,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,694	16,303
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△103,000	39,000
長期借入れによる収入	208,867	195,234
長期借入金の返済による支出	△141,883	△163,775
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△7,500	200
債権流動化による収入	183,731	18,296
債権流動化の返済による支出	△81,234	△74,105
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	—	△10,000
預け金の純増減額 (△は増加)	9,000	14,000
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	51	38
配当金の支払額	△2,053	△2,176
少数株主への配当金の支払額	△211	△211
その他	△214	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,247	62,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,278	△22,885
現金及び現金同等物の期首残高	43,920	95,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,195	72,309



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が110百万円、退職給付に係る負債が687百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が85百万円増加し、少数株主持分が59百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務(リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	427,218	7,608	7,729	442,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	343	486	1,045
計	427,433	7,952	8,216	443,602
セグメント利益	24,393	4,380	3,888	32,663
セグメント資産	1,266,570	308,021	28,316	1,602,908
その他の項目				
減価償却費	30,081	—	—	30,081
のれんの償却額	1,189	—	—	1,189
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,842	—	1,874	45,717

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	425,412	7,250	9,028	441,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,545	412	415	5,373
計	429,957	7,662	9,444	447,064
セグメント利益	21,842	4,966	3,580	30,388
セグメント資産	1,324,813	339,840	22,497	1,687,151
その他の項目				
減価償却費	29,370	—	—	29,370
のれんの償却額	1,189	—	—	1,189
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,084	—	4,045	41,129

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	443,602	447,064
セグメント間取引消去	△1,045	△5,373
連結財務諸表の売上高	442,557	441,691

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,663	30,388
セグメント間取引消去	△1,045	△5,373
全社費用 (注)	△6,832	△1,841
連結財務諸表の営業利益	24,786	23,174

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,602,908	1,687,151
全社資産 (注)	161,402	164,774
連結財務諸表の資産合計	1,764,310	1,851,925

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金等)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	30,081	29,370	1,121	1,021	31,203	30,392
のれんの償却額	1,189	1,189	—	—	1,189	1,189
持分法適用会社への投資額	—	—	5,609	5,765	5,609	5,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,717	41,129	555	1,398	46,272	42,527

(注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。

2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,128.96円	6,018.97円
1株当たり当期純利益金額	518.21円	429.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	514.08円	425.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,752	202,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,807	20,682
(うち新株予約権)	(538)	(649)
(うち少数株主持分)	(18,269)	(20,033)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,944	181,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,209	30,230

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.82円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,647	12,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,647	12,981
期中平均株式数(千株)	30,196	30,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	242	271
(うち新株予約権)	(242)	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 契約実行高、営業資産残高

## ① 契約実行高

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	342,533	62.6	359,936	60.5	17,403	5.1
	オペレーティング・ リース	45,417	8.3	37,629	6.3	△7,788	△17.1
	リース計	387,950	70.9	397,566	66.8	9,615	2.5
	割賦	66,938	12.2	71,741	12.1	4,802	7.2
	リース及び割賦計	454,889	83.1	469,307	78.9	14,418	3.2
営業貸付		87,971	16.1	118,475	19.9	30,503	34.7
その他		4,339	0.8	6,985	1.2	2,645	61.0
合計		547,200	100.0	594,768	100.0	47,567	8.7

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

セグメントの名称		当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	920,573	61.5	968,009	60.5	47,435	5.2
	オペレーティング・ リース	178,014	11.9	184,754	11.6	6,740	3.8
	リース計	1,098,587	73.4	1,152,764	72.1	54,176	4.9
	割賦	107,617	7.2	122,984	7.7	15,366	14.3
	リース及び割賦計	1,206,205	80.6	1,275,748	79.8	69,543	5.8
営業貸付		281,100	18.8	308,953	19.3	27,853	9.9
その他		8,547	0.6	14,540	0.9	5,993	70.1
合計		1,495,852	100.0	1,599,242	100.0	103,389	6.9

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,653 百万円

当連結会計年度 1,613 百万円